

貸借対照表

2020年 9月30日

(単位 円)

資 産		の 部	
科 目	2020年 9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	200,786,197,773	202,542,771,294	△ 1,756,573,521
有 形 固 定 資 産	139,324,934,246	141,211,465,515	△ 1,886,531,269
土 地	51,113,342,850	51,110,588,450	2,754,400
建 物	58,013,144,005	59,590,234,494	△ 1,577,090,489
構 築 物	2,606,493,526	2,657,709,733	△ 51,216,207
教 育 研 究 用 機 器 備 品	6,222,323,276	6,680,398,976	△ 458,075,700
管 理 用 機 器 備 品	425,352,693	428,034,211	△ 2,681,518
図 書	20,750,209,595	20,663,986,843	86,222,752
車 両	12,163,623	14,570,007	△ 2,406,384
建 設 仮 勘 定	181,904,678	65,942,801	115,961,877
特 定 資 産	59,802,789,888	59,657,625,373	145,164,515
第2号基本金引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	7,173,192,874	7,173,192,874	0
退職給与引当特定資産	9,153,754,745	9,153,754,745	0
年 金 引 当 特 定 資 産	16,401,534,706	16,401,534,706	0
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	15,400,000,000	15,400,000,000	0
その他の引当特定資産	2,974,307,563	2,829,143,048	145,164,515
そ の 他 の 固 定 資 産	1,658,473,639	1,673,680,406	△ 15,206,767
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	121,995,346	144,402,113	△ 22,406,767
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000	0
長 期 貸 付 金	1,171,246,242	1,164,046,242	7,200,000
流 動 資 産	22,913,075,142	28,571,087,086	△ 5,658,011,944
現 金 預 金	13,806,883,183	18,148,265,729	△ 4,341,382,546
未 収 入 金	22,748,425	1,209,368,957	△ 1,186,620,532
短 期 貸 付 金	440,059,529	536,985,600	△ 96,926,071
預り金引当特定資産	1,753,094,912	1,720,357,926	32,736,986
前 払 金	619,960	117,796,654	△ 117,176,694
仮 払 金	52,376,913	0	52,376,913
保 証 金	37,292,220	38,312,220	△ 1,020,000
有 価 証 券	6,800,000,000	6,800,000,000	0
資 産 の 部 合 計	223,699,272,915	231,113,858,380	△ 7,414,585,465

負		債		の		部			
科		目		2020年 9月末		前年度末		増 減	
固		定 負 債		36,084,401,776		35,355,075,839		729,325,937	
退 職 給 与 引 当 金				18,841,267,747		18,307,509,490		533,758,257	
年 金 引 当 金				16,401,534,706		16,401,534,706		0	
長 期 未 払 金				799,099,283		603,531,603		195,567,680	
長 期 預 り 金				42,500,040		42,500,040		0	
流 動 負 債				4,002,231,092		16,678,225,824		△	12,675,994,732
未 払 金				1,036,922		5,988,725,348		△	5,987,688,426
前 受 金				0		7,186,726,677		△	7,186,726,677
預 り 金				3,924,416,575		3,502,773,799		421,642,776	
仮 受 金				76,777,595		0		76,777,595	
負 債 の 部 合 計				40,086,632,868		52,033,301,663		△	11,946,668,795
純		資		産		の		部	
科		目		2020年 9月末		前年度末		増 減	
基 本 金				249,792,241,108		249,143,749,785		648,491,323	
第 1 号 基 本 金				235,605,048,234		234,956,556,911		648,491,323	
第 2 号 基 本 金				3,000,000,000		3,000,000,000		0	
第 3 号 基 本 金				7,173,192,874		7,173,192,874		0	
第 4 号 基 本 金				4,014,000,000		4,014,000,000		0	
繰 越 収 支 差 額		△	66,179,601,061	△	70,063,193,068			3,883,592,007	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△	66,179,601,061	△	70,063,193,068			3,883,592,007	
純 資 産 の 部 合 計				183,612,640,047		179,080,556,717		4,532,083,330	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計				223,699,272,915		231,113,858,380		△	7,414,585,465

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 18,307,509,490 円に今年度増加見込額の1/2を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 96,928,195,874 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 178,449,441 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 799,099,283 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2020年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	27,893,168,000	28,407,136,600	513,968,600
(うち満期保有目的の債券)	(23,190,417,000)	(23,681,749,600)	(491,332,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,425,846,000	21,262,075,300	△ 163,770,700
(うち満期保有目的の債券)	(19,325,846,000)	(19,171,635,300)	(△ 154,210,700)
合 計	49,319,014,000	49,669,211,900	350,197,900
(うち満期保有目的の債券)	(42,516,263,000)	(42,853,384,900)	(337,121,900)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	49,655,224,000		

② 明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2020年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	49,316,263,000	49,663,694,900	347,431,900
株 式	2,751,000	5,517,000	2,766,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0

合 計	49,319,014,000	49,669,211,900	350,197,900
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	49,655,224,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株	
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株	
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株	
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株	
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	39,790,897		
当該会社への支払額	委託手数料他	298,627,676		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	76,427,824	76,427,824	0	0
当該会社からの未収入金	8,600,136	0	8,600,136	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2020年3月31日 現在 責任準備金は 62,538,009,081 円、年金資産は 16,401,534,706 円、不足責任準備金は 22,881,722,775 円である。

(5) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。